

通販・Net販売業者の位置づけ

認可	店舗販売業	配置販売業	※店舗販売業（実際はバーチャル店舗）
リスク別陳列	店舗における医薬品販売	配置先における配置箱	カタログ・ネットで掲載
情報提供・相談応需 誰が どこで どの様に	専門家 店舗における医薬品売場で 直接・対面で	専門家 配置先、家庭で 直接・対面で	専門家（どう確認、証明するか） 通信・ネット上で 通信・ネット上で
業の原則 （法律の前提）	リアリティスペース	リアリティスペース	バーチャルスペース
改正薬事法の目的	リアリティスペースでの安全の確保とセルフメディケーションの推進	リアリティスペースでの安全の確保とセルフメディケーションの推進	バーチャル店舗として、法の目的を達成する新しいルールを整備する必要がある。 「無店舗販売業」としての新業態確立が必要（これを立証できなければ業態確立は難しい）

業の本質 ↑ ↓

〔医薬品販売業〕



※医薬品のNet販売・通信販売は、営業許可を「店舗販売業」で行うが、実態はすべてバーチャル店舗として運営することになる。

セルフメディケーションの推進と期待すべき効果

日本の将来推計人口							
	総人口	0-14歳		15-64歳		65歳以上	
2005年	127,768	17,585	13.8%	84,422	66.1%	25,761	20.2%
2025年	120,000	11,960	10.0%	71,028	59.1%	37,113	30.9%

(平成18年12月推計「日本の将来推計人口」より)

→2020年以降、高齢者人口比率は30%へ。
→その後も増加し2050年には40%台に。

今後の国民医療費予測					
2025年度 国民医療費の将来推計					
	総額	65歳未満		65歳以上	
厚労省試算	69兆円	35兆円	50.7%	34兆円	49.3%
NRK推計	55兆円	20兆円	36.3%	35兆円	63.6%

○厚労省の推計(平成17年5月25日、社保審一医療保険部会提出資料)
2025年の国民医療費 69兆円
うち65歳以上国民医療費 34兆円(49.3%)
⇒平成18年度(2006年度)国民医療費 33兆1,276億円
うち65歳以上17兆1,233億円(51.7%)
→すでに高齢者医療費は50%を突破

○NRKの推計
2025年の65歳以上国民医療費
うち65歳以上国民医療費 35兆円(63.6%)
⇒2025年までの19年間に12ポイント増。
(平成17年度から平成18年度の1年間で65歳医療費は51.0%から51.7%に、0.7ポイントの増)

生活習慣病医療費					
	国民医療費	生活習慣病		非生活習慣病	
現在(2006年) (一般診療医療費)	31兆円 (25兆円)	11.6兆 (9兆3903億円)	37.5% (37.5%)	19.3兆円 (16兆円)	62.5% (62.5%)
2025年	55兆円	27兆円	49.1%	28兆円	50.9%

	2006年度(実績)		2025年度(推計)	
	国民医療費	生活習慣病関連医療費	国民医療費	生活習慣病関連医療費
65歳未満	16.0兆円 (11.4兆円)	4.2兆円 (3.0兆円)	26.3% (26.3%)	20兆円 (14.2兆円)
65歳以上	17.1兆円 (13.6兆円)	8.0兆円 (6.37兆円)	46.8% (46.8%)	35兆円 (27.9兆円)

各項目の下欄カッコ内の数値は一般診療医療費を示す。

※セルフメディケーションのターゲット
 -65歳未満20兆円中、生活習慣病関連費5兆円の中の2-3兆円
 -65歳以上35兆円中、生活習慣病関連費25兆円の中の10-15兆円 } 12-18兆円

セルフメディケーションターゲットの達成額の20%を提供者に還元
(2.4兆円-3.6兆円還元)

